

座長の言葉

加藤 隆康（株式会社グッドライフデザイン 代表取締役社長）
中明 賢二（麻布大学 名誉教授）

我が国の経済環境はアメリカで発生した金融危機以後、悪い状態が続いている。特に、国民の消費行動は低く、物が売れない状態が続き、企業の倒産や大学新卒者の就職状況は極めて悪い。このような環境において、各国の景気浮上策や金融緩和、中国を含むアジアの景気に支えられ、企業を取り巻く経済環境にも少しずつ明るさが見えてきた。

しかし、全ての企業や業種で改善しているとは思えず、格差が広がりつつあるように思われる。経営者にとっては極めて大きなリスクを抱え、ストレスの大きな時代である。

さて、企業経営に大きな影響を与えるリスクは、社の内外を問わず非常に多くの因子がある。企業のグローバル化、生産システム・開発システム・管理システム・通信システムのIT化、少子高齢化、個人の権利意識の高揚等時代の変化とともにますます複雑で多要因になりつつある。

例を挙げれば、地震・台風・大雪などの自然災害、火災・情報漏洩・サイバー攻撃などのセキュリティ問題、大気・土壌・水質汚染などの環境問題、製品やお客様に対する責任問題やCSR、金利や為替変動・商品の低価格化などの財務問題、労働災害・職業病・労働時間などの労務問題、コンプライアンス問題・など書き出せばきりが無いほど多くの企業経営に影響するリスクがある。

そして、産業衛生上の問題も企業経営に影響を与えるようになってきた。従来は、鉛中毒や有機溶剤中毒など急性・亜急性の職業病が重要な問題とされてきたが、職場環境などの改善によりこれらの問題は減少しつつある。しかし、石綿に見られるように、暴露されて長期間を経過し発病する障害や過去には個人の問題として処理されてきた、精神系疾患や脳血管疾患・心疾患などが作業関連疾患として企業責任を問われることも多くなってきた。また、サーズやインフルエンザなどの感染症が企業活動を停止することもある。労働者が高齢化する中で職場の活性化と健康な労働力をいかにして確保するかは大変重要な課題である。産業保健活動はどちらかと言えば、リスクとして捉えられマイナスイメージが強く、産業医や産業保健スタッフに任せておけば良いという考えが一般的である。

産業保健上の問題も訴訟や企業活動が停止するような重要リスクであり、企業経営の危機管理の中で重要事項として対応すべきである。産業保健の専門家ではなく、経営者や管理者の日常マネジメント活動として位置づけるべきであり、産業保健を切り口とした経営活動も可能と思われる。

今回のフォーラムのテーマは、非常に幅広く、また、結論が出るものではないが、今後の産業保健活動を企業の経営活動の中に位置づけるための議論のきっかけとなれば幸いである。

今回のフォーラムでは、産業保健にかかわりを持ちながら、社会的にも幅広く活躍の以下の4人の方を演者としてお招きし、それぞれのお立場で自由にショートレクチャーをしていただきその後会場の皆様と議論を進めたい。